

FRONTEO Korea、メール・チャット監査システム 「KIBIT Communication Meter ver.2.0」の提供を開始

**AIがメールやチャットのデータを分析し、
企業内の不正行為の監査を正確かつ効率的に遂行**

株式会社FRONTEO（本社：東京都港区、代表取締役社長：守本 正宏、以下 FRONTEO）の韓国子会社であるFRONTEO Korea, Inc.（所在地：韓国ソウル市、代表：姜 尚郁、以下 FRONTEO Korea）はこの度、メール&チャット監査システム「Communication Meter ver.2.0」の提供を開始しました。

Communication Meter（商標出願中）は、AIを用いて企業における電子メール等のやりとりを解析し、営業秘密の流出・内部不正行為・談合などの発生を監査するシステムです。企業内のコミュニケーションツールの多様化や、在宅勤務の急速な普及などを背景に、FRONTEOが従来提供してきたメール監査システム「Email Auditor」にチャット監査機能を追加しました。大量のデータを自動的に分析し、重要文書の正確かつ効率的な監査をサポートするのが特徴です。Communication Meter ver.2.0は、さまざまなメッセージングアプリを使用したチャットへの監査機能が強化されています。

近年、企業において様々な種類の内部不正行為や機密漏洩などが頻発しており、業界全体を揺るがすほどのコスト損失をもたらしたケースや訴訟を伴うケースも発生しています。そのため、こうした事案の予防のための監視や企業の重要な資産であるデータの保護は喫緊の課題となっており、そのために多くの人材やコストが投入されています。一方で、不正行為に関する異常の兆候を早期に捕捉することは、監視対象範囲が広く、また不正に該当するかどうかの判断に手間と時間、コストを要して非効率であることに加え、調査対象者の判明が遅れると被害の完全な回復が不可能になることも考えられます。

これに対し、FRONTEOのCommunication Meterは、AIが少量の教師データを基に大量のデータの分析を自動的に行い、重要文書を正確かつ効率的に確認するため、すべての監査対象者の不正行為や異常の兆候を事前に捕捉することが可能です。不正等のリスクの高い内容を含む電子メールやメッセージはすぐに担当者に通知され、不正行為の予防が可能となります。

FRONTEO Korea代表 姜 尚郁のコメント

「昨今、企業における機密情報の流出と不正行為の深刻さが増している一方で、企業では不特定多数の社員等を対象とする正確な証拠や異常の兆候を発見し、予防する手法の確立は困難でした。Communication Meter ver.2.0では、多様なコミュニケーションツール上のデータを分析す

る機能が強化され、既存のセキュリティソリューションでは十分に対応できない領域についても監査が可能です。効果的なリスク対応策としての期待が高く、現在、韓国国内の多数の企業やパートナーと肯定的な協議が進行中です。」

■Communication Meter について

URL: <https://kibit.fronteo.com/products/communication-meter/>

「Communication Meter」はFRONTEOが開発した自然言語処理AIエンジン「KIBIT」を搭載したメール&チャット監査システムです。KIBITは独自のアルゴリズムを使い、異なる表現でも類似性や文脈を捉え、文章の特徴量を抽出できるため、大量のキーワード設定による抽出過多や、表記ゆれによる抽出もれなどを解消し、高い精度でメッセージの抽出が可能です。また、送受信日時や送受信者名、件名だけでなく、本文や添付ファイル（テキスト抽出可能なもの）をKIBITが網羅的に解析し、大量のメッセージの中から調査が必要なものを絞り込むことが可能になるため、監査官の業務を大幅に削減し、効率的な監査体制が構築、不正の早期発見・再発防止に貢献します。

■KIBIT について URL: <https://www.fronteo.com/products/kibit/>

「KIBIT」は、テキスト解析においてキーワードに頼らず、専門家や業務熟練者が備える“暗黙知”を再現した独自の機械学習アルゴリズムを用いた人工知能です。高い自然言語処理技術を持ち、少量の教師データで短時間での高精度な解析が可能です。

■FRONTEO について URL: <https://www.fronteo.com/>

FRONTEOは、自然言語処理に特化した自社開発AIエンジン「KIBIT」と「conceptencoder」を用いて膨大な量のテキストデータの中から意味のある重要な情報を抽出し、企業のビジネスを支援する、データ解析企業です。2003年8月の創業以来、企業の国際訴訟を支援する「eディスカバリ（電子証拠開示）」や、「デジタルフォレンジック調査」というリーガルテック事業をメインに、日本、米国、韓国、台湾とグローバルに事業を展開してきました。リーガルテック事業で培ったAI技術をもとに、2014年よりライフサイエンス分野、ビジネスインテリジェンス分野、経済安全保障へと事業のフィールドを拡大し、AIを用いて「テキストデータを知見に変える」ことで、創薬支援、認知症診断支援、金融・人事・営業支援など、様々な企業の課題解決に貢献しています。2007年6月26日東証マザーズ上場。2021年1月13日第一種医療機器製造販売業許可（許可番号：13B1X10350）を取得。資本金2,973,975千円（2021年3月31日現在）。

※FRONTEO、KIBIT、conceptencoderはFRONTEOの日本における登録商標です。

<報道関係者のお問合せ先>

株式会社FRONTEO 広報担当 瀧川

Email: pr_contact@fronteo.com

<ビジネスインテリジェンス事業に関するお問合せ先>

株式会社FRONTEO ビジネスソリューション本部

<https://kibit.fronteo.com/contact/>